

質問者



澤田登代一 議員

問

人が動く お金が
回る町づくりを

我が松前町は、県都松山市に隣接し国道56号、伊予鉄郡中線とアクセスも周辺市町よりすぐれていると思われる。もっと地の利を活かした商業と観光の町づくりを願う。

例えば

- 一、国道56号線沿を商業地域にし、往來する車が止まって消費する町
- 一、駅周辺を整備し商業、住宅の促進
- 一、FAZの拡大地域である北川原、松前港周辺の商業工業化を促す
- 一、大型企業（例えば前に話のあったジャスコ）等の積極的な誘致活動
- 一、県の施設の誘致は何かないのか。戦後50年、この松前町には伊予高校ができた

ぐらいで他には何も無い。この地の利にありながらさびしいのでは、例えば重信川河口周辺に野鳥の自然公園とか、運動施設等々。

以上のような企業、施設があればそこに働く人も必要になり個人所得の向上、又町外からの人の動きも増え、町内での消費拡大もあり、ひいては町収入の増加になり得るのではないか。

以上のようなことでもっと強く、商業地、住宅地の拡大見直しを願望する。

答

条件を整備して
とりくみたい

答弁 白石町長

松前町は、松山広域都市計画区域という中に入っており、これを変更する場合には松山広域において、総合的に判断していくという位置づけになっています。このマスタープランで拡大される条件としては、現在の市街化区域に連続して相当程度宅地化され、おおむね10年で既成市街地になることが見込まれる区域となっています。このような大変厳しい条件があり、松

前町においては、今後このような条件を満たす状況の区域ができれば市街化の拡大について要望していきたくと思っています。

企業誘致の問題は、非常に厳しい財政状況の中、税の増収、雇用の拡大など、有効な対策であり、優良な企業については、立地条件の整備等に積極的に取り組んでいきたいと思えます。都市計画法による県の運用基準が昨年7月に改正され、市街化調整区域においても開発許可が可能な状況になりましたので、改めてイオン株式会社より立地に向けて検討したいという話がありました。こうした事業の推進は、基本的には事業者が行うものですが、今後、企業より協議があれば、十分な調査



伊予高校

研究をしていきたいと考えています。

工業団地の整備については、塩屋地区における企業立地も促進され、新たに工業適地が求められています。南黒田地区において、現在進出企業調査を行なっています。今後とも企業の誘致に努めてまいります。県の施設誘致については、愛媛県で平成29年に国体が開催されることになっており、国体競技が開催できる施設を誘致したいと考えています。

問

鶴吉地区のJ R施設
の計画は

鶴吉地区へのJ Rの施設計画の内容はどのようなものが、具体的な調査、研究はしているのですか。大規模な開発により周辺住民の道路（迂回路）は、雨水、排水等の計画はどうなのか。行政としての対応をし、地域住民の生活に支障がないよう積極的な取り組みを願う。

答

地域の意見を充分反映
答弁 白石町長

松山駅付近の市街地整備促



北伊予駅

進計画に伴って、今あるJR車両基地と貨物基地の移転候補地として、北伊予駅と横田駅間の伊予市と松前町にまたがる地域が選定されました。施設計画の概要は、車両貨物基地全体で7・2haとなっています。これに関連して、北伊予駅において列車待ち合いのための改良が0・5km必要となります。現在、県で計画案に対する関係地区の意見や要望のとりまとめを行っており、またり次第地元に対して説明会を開く予定です。本町としても推移を見守りながら、移転計画による既存道路の付替えや改修、又は農業用水の確保、排水対策、その他について地元の関係者の意見が十分反映でき、また町の要望に対して県やJRに十分働きかけを行っていきたく思っています。